

平成28年度福井県

(1) 収益的収入および支出
収入

区 分	予 算		
	当初予算額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 下水道事業収益	円 1,056,849,000	円 51,169,000	円 0
第1項 営業収益	726,752,000	63,806,000	0
第2項 営業外収益	330,097,000	△ 12,637,000	0

支 出

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流 用 増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額
第1款 下水道事業費用	円 1,026,578,000	円 △ 26,209,000	円 0	円 0	円 0
第1項 営業費用	1,026,578,000	△ 26,209,000	0	△ 8,569,000	0
第2項 営業外費用	0	0	0	8,569,000	0

収益的支出額が予算額を超える額は、地方公営企業法施行令第18条第5項に基づく現金支出を伴わない

臨海下水道事業決算報告書

額		決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
合計				
円		円	円	
1,108,018,000		1,100,057,832	△ 7,960,168	
790,558,000		797,872,074	7,314,074	(うち仮受消費税および地方消費税 58,955,010円)
317,460,000		302,185,758	△ 15,274,242	(うち仮受消費税および地方消費税 33,709円)

額			決算額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	不用額	備考
小計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	合計				
円	円	円	円	円	円	
1,000,369,000	0	1,000,369,000	891,248,826	0	109,120,174	
991,800,000	0	991,800,000	882,564,936	0	109,235,064	(うち仮払消費税および地方消費税 33,045,313円)
8,569,000	0	8,569,000	8,683,890	0	△ 114,890	(うち消費税および 地方消費税納付税額 8,568,300円)

費用である。

(2) 資本的収入および支出

収入

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	円 354,746,000	円 △ 67,798,000	円 286,948,000	円 0	円 0
第1項 負 担 金	282,946,000	△ 112,080,000	170,866,000	0	0
第2項 国庫補助金	71,800,000	44,282,000	116,082,000	0	0

支出

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額
第1款 資本的支出	768,318,000	△ 228,939,000	0	539,379,000	0
第1項 福井臨海下水道 設備改良費	411,572,000	△ 92,550,000	0	319,022,000	0
第2項 福井臨海下水道 建設費	354,746,000	△ 136,389,000	0	218,357,000	0
第3項 予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0

資本的収入が資本的支出額に不足する額 250,413,296円は、消費税および地方消費税資本的収支調整額

額		決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
合計				
円	円	円	円	
286,948,000	286,653,480	△ 294,520		
170,866,000	170,866,480	480		
116,082,000	115,787,000	△ 295,000		

額		決算額	翌年度繰越額			不用額	備考
継続費 通次 繰越額	合計		地方公営 企業法第 26条の規 定による繰 越額	継続費 通次 繰越額	合計		
0	539,379,000	537,066,776	0	0	0	2,312,224	
0	319,022,000	318,711,296	0	0	0	310,704	(うち仮払消費税 および地方消費税 23,608,242円)
0	218,357,000	218,355,480	0	0	0	1,520	(うち仮払消費税 および地方消費税 16,174,480円)
0	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	

18,495,236円、建設改良積立金 188,345,087円、損益勘定留保資金 43,572,973円で補てんした。

平成28年度福井県臨海下水道事業損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:円)

区 分	金 額	
1. 営 業 収 益		
(1) 下 水 道 使 用 料	736,874,389	
(2) そ の 他 営 業 収 益	2,042,675	738,917,064
2. 営 業 費 用		
(1) 管 渠 費	24,651,965	
(2) 処 理 場 費	433,629,594	
(3) 総 係 費	15,620,709	
(4) 減 価 償 却 費	365,458,644	
(5) 資 産 減 耗 費	10,158,711	849,519,623
営 業 利 益		△ 110,602,559
3. 営 業 外 収 益		
(1) 受 取 利 息	1,772,119	
(2) 補 助 金	13,813,000	
(3) 賞 与 引 当 金 戻 入 益	2,612,000	
(4) 長 期 前 受 金 戻 入 益	282,835,657	
(5) 退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	56,702	
(6) 雑 収 益	1,071,232	302,160,710
4. 営 業 外 費 用		
(1) 雑 支 出	1,244,381	1,244,381
経 常 利 益		190,313,770
当 年 度 純 利 益		190,313,770
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		0
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		188,345,087
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		378,658,857

平成28年度福井県臨海下水道事業剰余金計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金	剰 余 金						資本 合計
		資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	3,234,210,308	85,252,425	85,252,425	4,609,816	0	403,877,294	408,487,110	3,727,949,843
前年度処分額	215,532,207	0	0	0	188,345,087	△ 403,877,294	△ 215,532,207	0
議会の議決による処分額	215,532,207	0	0	0	188,345,087	△ 403,877,294	△ 215,532,207	0
建設改良積立金への積立	0	0	0	0	188,345,087	△ 188,345,087	0	0
資本金への組入	215,532,207	0	0	0	0	△ 215,532,207	△ 215,532,207	0
処分後残高	3,449,742,515	85,252,425	85,252,425	4,609,816	188,345,087	0	192,954,903	3,727,949,843
当年度変動額	0	0	0	0	△ 188,345,087	378,658,857	190,313,770	190,313,770
建設改良積立金の取崩し	0	0	0	0	△ 188,345,087	188,345,087	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	190,313,770	190,313,770	190,313,770
当年度末残高	3,449,742,515	85,252,425	85,252,425	4,609,816	0	378,658,857	383,268,673	3,918,263,613

平成28年度福井県臨海下水道事業剰余金処分計算書(案)

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	3,449,742,515	85,252,425	378,658,857
議会の議決による処分額	188,345,087	0	△ 378,658,857
建設改良積立金の積立	0	0	△ 190,313,770
資本金への組入	188,345,087	0	△ 188,345,087
処分後残高	3,638,087,602	85,252,425	0

平成28年度福井県臨海下水道事業貸借対照表

(平成 29 年 3 月 31 日)

(単位:円)

区 分	金 額	
資 産 の 部		
1. 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		244,667,137
ロ 建 物	898,396,833	
減 価 償 却 累 計 額	△507,510,853	390,885,980
ハ 構 築 物	5,773,666,829	
減 価 償 却 累 計 額	△1,701,858,684	4,071,808,145
ニ 機 械 お よ び 装 置	7,196,552,186	
減 価 償 却 累 計 額	△3,653,746,447	3,542,805,739
ホ 車 両 運 搬 具	1,332,000	
減 価 償 却 累 計 額	△1,026,000	306,000
ヘ 工 具 器 具 備 品	51,988,794	
減 価 償 却 累 計 額	△41,671,160	10,317,634
ト 建 設 仮 勘 定		
臨 海 下 水 道 建 設 仮 勘 定		7,367,000
有 形 固 定 資 産 合 計		8,268,157,635
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 電 話 加 入 権		304,288
無 形 固 定 資 産 合 計		304,288
固 定 資 産 合 計		8,268,461,923
2. 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		2,544,491,061
(2) 未 収 金		237,323,588
(3) 立 替 金		495
流 動 資 産 合 計		2,781,815,144
資 産 合 計		11,050,277,067

(単位:円)

区 分	金 額	
負債の部		
3. 固定負債		
(1) 引当金		
イ 退職給付引当金	81,027,245	
ロ 修繕引当金	165,672,852	
引当金合計		246,700,097
固定負債合計		246,700,097
4. 流動負債		
(1) 引当金		
イ 賞与引当金	2,661,000	2,661,000
(2) 未払金		368,184,324
(3) 預り金		198,576
流動負債合計		371,043,900
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金		12,057,612,028
(2) 長期前受金収益化累計額		△5,543,342,571
繰延収益合計		6,514,269,457
負債合計		7,132,013,454
資本の部		
6. 資本金		3,449,742,515
7. 剰余金		
(1) 資本金剰余金		
イ その他資本剰余金	85,252,425	85,252,425
(2) 利益剰余金		
イ 利益積立金	4,609,816	
ロ 当年度未処分利益剰余金	378,658,857	
利益剰余金合計		383,268,673
剰余金合計		468,521,098
資本合計		3,918,263,613
負債資本合計		11,050,277,067

平成28年度福井県臨海下水道事業報告書

1. 概況

(1) 総括事項

本年度は、テクノポート福井(年度末現在 ㈱UACJ生産本部福井製造所ほか98社)から排出された年間5,061,823m³の汚水を処理し、この料金収入額は736,874,389円で、これに受取利息等304,203,385円を加えた総事業収益は1,041,077,774円となりました。

一方、費用については、営業費用849,519,623円と営業外費用1,244,381円を加えた総事業費用は850,764,004円となり、この結果、差引190,313,770円の純利益となりました。

また、排水処理施設増設工事のほか、脱水汚泥貯留ホッパ更新工事等を実施しました。

(2) 議会議決事項

議決年月日	種別	議案番号	件名
28.11.25	第394回定例福井県議会	第66号	平成27年度公営企業会計における剰余金の処分および決算の認定について
28.12.20	第394回定例福井県議会	第77号	平成28年度福井県臨海下水道事業会計補正予算(第1号)
28.12.20	第394回定例福井県議会	第78号	福井県一般職の職員等の給与に関する条例等の一部改正について
28.12.20	第394回定例福井県議会	第79号	福井県職員等の退職手当に関する条例および福井県企業職員の給与の種類および基準に関する条例の一部改正について
28.12.20	第394回定例福井県議会	第80号	福井県職員等の勤務時間、休暇等に関する条例等の一部改正について
29.3.14	第395回定例福井県議会	第19号	平成29年度福井県臨海下水道事業会計予算
29.3.14	第395回定例福井県議会	第107号	平成28年度福井県臨海下水道事業会計補正予算(第2号)

(3) 行政官庁許認可事項

該当なし

(4) 職員に関する事項

費目別職種別現員調

科目	事務吏員	技術吏員	技能吏員	計	前年度	増減	備考
	人	人	人	人	人	人	
福井臨海下水道処理場費	-	4	-	4	4	0	
福井臨海下水道総係費	1	1	-	2	2	0	
計	1	5	-	6	6	0	

(5) 料金その他供給条件に関する事項

使用料については、「福井県臨海下水道条例」により次のとおり定められています。

汚水の濃度	基本料金(1m ³ あたり)	汚水量加算料金(1m ³ あたり)	区分	汚水水質加算料金(1m ³ あたり)
	円	円		円
180まで	118	236	1ランク超過	108
180を越え360まで	171	342	2ランク超過	216
360を越え540まで	225	450	3ランク超過	324
540を越え720まで	279	558	4ランク超過	432
720を越え840まで	315	630		

汚水濃度 = COD濃度(またはBOD濃度の何れか高い方) + SS濃度 × 0.4

COD濃度…認定汚水水質における化学的酸素要求量	臨海下水は、工場排水のためCOD濃度の方が高い
BOD濃度… 〃 生物学的酸素要求量	生物処理 → 薬品処理 → 活性炭処理
SS濃度…浮遊物質	

2. 工 事

(1) 建設工事の概況(1,000万円以上)

工 事 名	工 事 内 容	工事費	契約 種別	参加 者数	着工年月日	竣工年月日	備考
福井臨海下水道事業 排水処理施設(電気)増設工事 その4 (H27, 28債務負担行為)	自家発電設備設置 1000kVA 一式	224,294,400 円	一般 (制限)	1	27.9.7	29.3.17	

(2) 改良工事の概況(100万円以上)

工 事 名	工 事 内 容	工事費	契約 種別	参加 者数	着工年月日	竣工年月日	備考
福井臨海下水道事業 No.1脱水汚泥貯留ホッパ更新工事	No.1脱水汚泥貯留ホッパ更新 一式	62,467,200 円	一般 (制限)	7	28.6.13	29.3.15	
No.3沈澱池汚泥掻寄機更新工事	No.3沈澱池汚泥掻寄機更新 一式	61,387,200	一般 (制限)	4	28.6.13	29.3.17	
No.3凝集沈澱池汚泥掻寄機更新 工事	No.3凝集沈澱池汚泥掻寄機 更新 一式	54,216,000	一般 (制限)	4	28.6.13	29.3.17	
No.1脱水汚泥搬出コンベヤ更新 工事	No.1脱水汚泥搬出コンベヤ更新 No.2脱水汚泥振分コンベヤ更新 一式 一式	40,467,600	一般 (制限)	6	28.7.8	29.3.15	
No.3揚水ポンプ等更新工事	No.3揚水ポンプ更新 濃縮凝沈汚泥引抜ポンプ更新 一式 一式	39,096,000	一般 (制限)	7	28.7.29	29.3.15	
沈砂搬出コンベヤ更新工事	沈砂搬出コンベヤ更新 一式	28,620,000	一般 (制限)	5	28.7.8	29.3.17	
No.2逆洗排水移送ポンプ等更新 工事	No.2逆洗排水移送ポンプ更新 No.1再生炭移送ポンプ更新 No.1老化炭移送ポンプ更新 一式 一式 一式	13,057,200	一般 (制限)	8	28.7.27	29.2.10	
鋼製建具更新工事	鋼製建具更新 一式	11,655,360	一般 (制限)	2	28.8.25	29.2.28	
活性炭吸着塔計装機器更新工事	入口圧力計更新 出口圧力計更新 8台 8台	10,763,280	一般 (制限)	8	28.7.27	28.12.12	
第1中継ポンプ場2号汚水ポンプ 更新工事	汚水ポンプ更新 1台	5,786,640	一般 (制限)	7	28.7.27	29.2.10	

(3) 保存工事の概況(100万円以上)

工 事 名	工 事 内 容	工事費 円	契約 種別	参加 者数	着工年月日	竣工年月日	備考
福井臨海下水道事業 土木施設修繕工事	土木施設修繕 一式	21,524,400	一般 (制限)	8	28.6.10	28.12.14	
管路更生工事	管路更生工事 一式	13,640,400	一般 (制限)	6	28.7.27	28.10.31	
1系活性炭再生炉修繕工事	1系活性炭再生炉修繕 一式	10,670,400	一般 (制限)	1	28.7.27	28.12.12	
1系活性炭再生炉煙道修繕工事	1系活性炭再生炉煙道修繕 一式	7,398,000	一般 (制限)	2	28.12.22	29.3.16	
廃熱回収ボイラ修繕工事	廃熱回収ボイラ修繕 一式	1,760,400	随	3	29.1.25	29.3.6	
生物汚泥脱水機用ろ布購入 (生物汚泥脱水機修繕)	生物汚泥脱水機用ろ布購入 一式	1,026,000	随	3	28.5.26	28.6.20	

3. 業 務

(1) 業 務 量

平成28年度の汚水処理実績および使用料金収入は次のとおりです。

月別	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月
汚水量	441,237 m ³	401,860 m ³	401,556 m ³	412,217 m ³	416,934 m ³	443,516 m ³	449,110 m ³
料 金	61,448,087 円	57,824,360 円	59,786,730 円	59,602,522 円	60,579,227 円	63,202,430 円	66,271,635 円

月別	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月		計
汚水量	420,194 m ³	435,992 m ³	415,748 m ³	391,315 m ³	432,144 m ³		5,061,823 m ³
料 金	61,767,164 円	68,279,627 円	60,521,225 円	56,097,580 円	61,493,802 円		736,874,389 円

(2) 企業別汚水量(3月末認定汚水量)

番号	企業名	汚水量(日量) m ³	増減量
1	株UACJ生産本部福井製造所	2,050	0
2	株KANZACC福井工場	318	148
3	福井山田化学工業株	281	1
4	小野薬品工業株福井研究所	250	△50
5	新中村化学工業株福井工場	340	0
6	株田中化学研究所福井工場	1,421	△82
7	淀化学株福井三国工場	95	5
8	株三星化学研究所福井工場	2	1
9	エヌ・ジェイ・化成株	120	20
10	大研化学製造販売株福井工場	64	△4
11	三和化工株福井工場	1	0
12	太陽鋳工株福井工場	240	30
13	株大阪合金工業所	30	0
14	光生アルミニウム工業株福井製作所	100	0
15	セーレン株T P F事業所	800	0
16	三星化学工業株福井工場	100	0
17	五二化学工業株福井工場	202	△1
18	シプロ化成株福井工場	520	0
19	旭化学工業株福井工場	90	0
20	大同化成工業株福井製造所	7	1
21	大道製薬株福井工場	39	0
22	スガイ化学工業株福井事業所	300	△50
23	キャノンファインテック株福井事業所	50	0
24	互応化学工業株福井工場	80	0
25	大八化学工業株福井工場	330	50
26	根岸運送株福井工場	7	0
27	カルゴンカーボンジャパン株福井工場	400	0
28	三菱電線工業株福井製作所	20	0
29	株淀川製鋼所福井工場	2	1
30	福井太陽株	4	0
31	敦賀セメント株	0	0
32	株成和化成福井工場	33	△14
33	五洋・あおみ特定JV	0	0

番号	企業名	汚水量(日量) m ³	増減量
34	三国液酸株三国工場	0	△1
35	宇野酸素株三国営業所	1	1
36	株丸杉福井営業所	1	△1
37	株マネギ	1	0
38	イワタニ理化株本社工場	11	2
39	株桜川ポンプ製作所福井工場	0	△11
40	セーレン電子株	45	0
41	株マスターステール	2	0
42	ベトロケミカル株福井工場	7	△1
43	大阪塗料工業株福井工場	6	4
44	株三景生産一部三国染色課	650	0
45	吉岡幸株	0	0
46	中央合成化学株福井工場	101	0
47	サンヨーファイン株福井工場	32	△17
48	塩野フィネス株福井事業所	150	30
49	ダイトケミックス株福井工場	70	△120
50	日本真空包装機械株福井工場	1	△1
51	株三	1	△2
52	株ヤマトセラ福井工場	1	0
53	日本エコカ工業株	1	△10
54	大東化成工業株福井工場	60	0
55	第一稀元素化学工業株福井工場	2,600	400
56	ファーストウッド株	87	0
57	信越化学工業株武生工場福井分工場	290	0
58	山崎金属産業株	1	0
59	株文京精練	401	50
60	安積濾紙株	13	7
61	小西化学工業株福井工場	30	0
62	山南合成化学株福井工場	24	△1
63	根上工業株福井工場	32	△1
64	株大阪合金工業所坂井工場	21	1
65	サンデーズ	0	0
66	曉産業株テクノポート福井営業所	0	△1
67	株大弘運輸	0	0

番号	企業名	汚水量(日量) m ³	増減量
68	株海エンジニアリング株	1	0
69	株三国軽金属	0	△3
70	北出平	0	△1
71	株山崎塗装店	0	0
72	株三和商会	0	0
73	株大むら給食センター	8	△1
74	ファミリーマートテクノポート福井店	1	△1
75	株ナカテック	0	0
76	(有)出蔵石油店	1	0
77	株フナヤ	0	0
78	日本海発電株	0	0
79	株藤産業テクノポート事務所	0	0
80	加登商	0	0
81	宇部三菱セメント株北陸支店	1	0
82	株福井資源化工株	120	0
83	北陸地方整備局敦賀港湾事務所	0	△1
84	株福井港湾事務所	0	0
85	北陸電力株臨海変電所	0	0
86	株福井埠頭株	1	△1
87	株センチュリオンホテルズ福井	103	14
88	福井海上保安署	0	0
89	ふれあい学習館	0	0
90	福井港湾事務所(臨海中央公園)	1	0
91	グリーンシェルター・サウルコス福井パートナーズ	3	0
92	株H I T	0	0
93	ライト工業株福井港作業所	0	0
94	株福井環境プラスチック株	5	2
95	株ZENSHIN	0	0
96	株知多産業運輸株	0	0
97	長瀬フィルター株福井営業所	55	28
98	株幸業建設工業	0	0
99	淀化学株福井三国事業所	0	0
	計99社	13,236	

(3) 事業収入に関する事項

科 目	平成 27 年度		平成 28 年度		対前年度比較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
下水道事業収益	1,057,199,451	100.0	1,041,077,774	100.0	△ 16,121,677	98.5
営業収益	707,849,906	67.0	738,917,064	71.0	31,067,158	104.4
下水道使用料	706,005,916	66.8	736,874,389	70.8	30,868,473	104.4
その他営業収益	1,843,990	0.2	2,042,675	0.2	198,685	110.8
営業外収益	349,349,545	33.0	302,160,710	29.0	△ 47,188,835	86.5
受取利息	3,439,827	0.3	1,772,119	0.2	△ 1,667,708	51.5
補助金	7,201,000	0.7	13,813,000	1.3	6,612,000	191.8
賞与引当金戻入益	2,219,000	0.2	2,612,000	0.2	393,000	117.7
長期前受金戻入益	333,044,632	31.5	282,835,657	27.2	△ 50,208,975	84.9
退職給付引当金戻入益	3,307,952	0.3	56,702	0.0	△ 3,251,250	著 減
雑 収 益	137,134	0.0	1,071,232	0.1	934,098	著 増

(4) 事業費に関する事項

科 目	平成 27 年度		平成 28 年度		対前年度比較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
下水道事業費用	868,854,364	100.0	850,764,004	100.0	△ 18,090,360	97.9
営業費用	867,950,661	99.9	849,519,623	99.9	△ 18,431,038	97.9
福井臨海下水道管渠費	19,247,156	2.2	24,651,965	2.9	5,404,809	128.1
福井臨海下水道処理場費	407,931,527	47.0	433,629,594	51.0	25,698,067	106.3
福井臨海下水道総係費	19,952,229	2.3	15,620,709	1.8	△ 4,331,520	78.3
福井臨海下水道減価償却費	339,767,577	39.1	365,458,644	43.0	25,691,067	107.6
福井臨海下水道資産減耗費	81,052,172	9.3	10,158,711	1.2	△ 70,893,461	12.5
営業外費用	903,703	0.1	1,244,381	0.1	340,678	137.7
雑 支 出	903,703	0.1	1,244,381	0.1	340,678	137.7

上記営業費用の性質別分類

科 目	平成 27 年度		平成 28 年度		対前年度比較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
人 件 費	44,030,618	5.1	44,356,484	5.2	325,866	100.7
退 職 給 付 費	3,307,952	0.4	56,702	0.0	△ 3,251,250	著 減
修 繕 費	38,679,821	4.5	70,661,855	8.3	31,982,034	182.7
動 力 費	44,900,353	5.2	44,085,009	5.2	△ 815,344	98.2
委 託 料	166,260,235	19.2	202,943,554	23.9	36,683,319	122.1
負担金および分担金	5,609,365	0.6	5,358,987	0.6	△ 250,378	95.5
減 価 償 却 費	339,767,577	39.1	365,458,644	43.1	25,691,067	107.6
資 産 減 耗 費	81,052,172	9.3	10,158,711	1.2	△ 70,893,461	12.5
そ の 他 の 諸 費	144,342,568	16.6	106,439,677	12.5	△ 37,902,891	73.7
営業費用合計	867,950,661	100.0	849,519,623	100.0	△ 18,431,038	97.9

4. 会 計

(1) 重要契約の要旨(500万円以上)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方	備考
27. 4. 1	27,540,000	テクノポート福井浄化センター 所内水質検査業務委託	伸海エンジニアリング(株)	長期継続契約 H27.4.1~H29.9.30
27. 9. 4	224,294,400	臨海下水道事業 排水処理施設(電気)増設工事その4	株式会社福井支店 福日機電(株)JV	
28. 4. 1	109,042,604	テクノポート福井浄化センター 運転管理業務委託	(一財)福井県産業廃棄物処理公社	
28. 4. 1	7,776,000	テクノポート福井浄化センター 水質検査業務委託	福井県環境保全協業組合	
28. 6. 9	21,524,400	臨海下水道事業 土木施設修繕工事	株式会社吉島組	
28. 6. 10	62,467,200	臨海下水道事業 No.1脱水汚泥貯留ホッパ更新工事	酒井設備(株)	
28. 6. 10	61,387,200	臨海下水道事業 No.3沈澱池汚泥掻き機更新工事	新富産業(株)	
28. 6. 10	54,216,000	臨海下水道事業 No.3凝集沈澱池汚泥掻き機更新工事	新富産業(株)	
28. 6. 28	33,912,000	臨海下水道事業 施設耐震診断(詳細診断)業務委託	パシフィックコンサルタンツ(株) 福井事務所	
28. 6. 28	7,956,360	臨海下水道事業 汚水管路増設工事詳細設計業務委託	株式会社アオキ技術コンサルタント	
28. 6. 28	7,419,600	臨海下水道事業 第一中継ポンプ場設備更新工事設計業務委託	株式会社中央設計技術研究所 福井事務所	
28. 7. 7	40,467,600	臨海下水道事業 No.1脱水汚泥搬送コンベヤ更新工事	酒井設備(株)	
28. 7. 7	28,620,000	臨海下水道事業 沈砂搬出コンベヤ更新工事	吉永建機(株)	
28. 7. 26	13,640,400	臨海下水道事業 管路更生工事	南造園(株)	
28. 7. 26	13,057,200	臨海下水道事業 No.2逆洗排水移送ポンプ等更新工事	株式会社創和テック	
28. 7. 26	10,763,280	臨海下水道事業 活性炭吸着塔計装機器更新工事	新富産業(株)	
28. 7. 26	10,670,400	臨海下水道事業 1系活性炭再生炉修繕工事	新富産業(株)	
28. 7. 26	5,786,640	臨海下水道事業 第1中継ポンプ場2号汚水ポンプ更新工事	轟産業(株)	
28. 7. 28	39,096,000	臨海下水道事業 No.3揚水ポンプ等更新工事	福日機電(株)	
28. 8. 24	11,655,360	臨海下水道事業 鋼製建具更新工事	硝和硝子(株)	
28. 12. 21	7,398,000	臨海下水道事業 1系活性炭再生炉煙道修繕工事	新富産業(株)	

(2) 企業債および借入金の概況

該当なし

(3) その他会計経理に関する重要事項

負担金の使途の特定について

負担金170,866,480円については、課税支出に170,866,480円(特定収入)充当した。

国庫補助金の使途の特定について

国庫補助金129,600,000円については、3条課税支出に13,813,000円(特定収入)、4条課税支出に115,787,000円(特定収入)充当した。

その他営業収益の使途の特定について

共通関連負担金として収入した他会計繰入金のうち、1,663,550円については、職員給与費等に1,663,550円(特定収入以外)充当した。

営業外収益の使途の特定について

雑収益として収入した消費税還付加算金129,500円については、課税支出に129,500円(特定収入)充当した。

平成28年度福井県臨海下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	190,313,770
減価償却費	365,458,644
長期前受金戻入益	△ 282,835,657
固定資産除却損	10,158,711
未収金の増減額(△は増加)	△ 107,902,767
未払金の増減額(△は減少)	△ 79,535,835
立替金の増減額(△は増加)	94
預り金の増減額(△は減少)	△ 5,221,427
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 56,702
修繕引当金の増減額(△は減少)	6,940,387
賞与引当金の増減額(△は減少)	49,000
受取利息	△ 1,772,119
小計	95,596,099
利息の受取額	1,772,119
業務活動によるキャッシュ・フロー	97,368,218

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 497,284,054
工事費負担金による収入	158,209,704
国庫補助金による収入	107,210,185
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 231,864,165

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー	0
------------------	---

資金増加額	△ 134,495,947
資金期首残高	2,678,987,008
資金期末残高	2,544,491,061

収 益 費 用 明 細 書

款	項	目	節	金 額	備 考
下水道事業収益	営 業 収 益	下 水 道 使 用 料		1,041,077,774 ^円	
				738,917,064	
	営 業 外 収 益	下 水 道 使 用 料	下 水 道 使 用 料	736,874,389	
			下 水 道 使 用 料	736,874,389	
		そ の 他 営 業 収 益	そ の 他 営 業 収 益	2,042,675	
			そ の 他 営 業 収 益	2,042,675	
		受 取 利 息	受 取 利 息	1,772,119	
			預 金 利 息	1,772,119	
		補 助 金	補 助 金	13,813,000	
			補 助 金	13,813,000	
		賞 与 引 当 金 戻 入 益	賞 与 引 当 金 戻 入 益	2,612,000	
			賞 与 引 当 金 戻 入 益	2,612,000	
		長 期 前 受 金 戻 入 益	長 期 前 受 金 戻 入 益	282,835,657	
			長 期 前 受 金 戻 入 益	282,835,657	
		退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	56,702	
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	56,702				
雑 収 益	雑 収 益	1,071,232			
	雑 収 益	1,071,232			
収 益 合 計				1,041,077,774	

款	項	目	節	金 額	備 考
下水道事業費用	営 業 費 用	福井臨海下水道管渠費		850,764,004 ^円	
				849,519,623	
			動 力 費	24,651,965	
			修 繕 費	990,781	
			委 託 料	13,085,200	
			固定資産除却費	9,910,000	
			修繕引当金繰入額	228,000	
			福井臨海下水道処理場費	437,984	
			給 料	433,629,594	
			手 当	16,386,396	流用禁止予算額 職員給与費32,579,000円
			法 定 福 利 費	10,114,387	
			厚 生 福 利 費	5,835,201	
			賃 金	3,453	
				1,179,896	

款	項	目	節	金額	備考
			消耗品費	45,028,261 ^円	
			動力費	43,094,228	
			薬品費	34,103,190	
			修繕費	57,576,655	
			賃借料	236,859	
			委託料	192,780,754	
			損害保険料	886,806	
			通信運搬費	130,331	
			旅費	247,026	
			負担金および 分担金	3,951,546	
			手数料	75,256	
			諸税	57,000	
			固定資産除却費	13,534,946	
			賞与引当金繰入額	1,905,000	
			修繕引当金繰入額	6,502,403	
		福井臨海下水道総係費		15,620,709	
			給料	6,628,800	流用禁止予算額 職員給与費12,531,000円
			手当	3,810,997	
			退職給付費	56,702	
			法定福利費	2,120,703	
			厚生福利費	884	
			消耗品費	282,494	
			賃借料	82,741	
			委託料	252,800	
			報償費	10,000	
			通信運搬費	96,406	
			旅費	86,656	
			養成費	18,845	
			会議費	1,120	
			負担金および 分担金	1,407,441	
			手数料	8,120	
			賞与引当金繰入額	756,000	
		減価償却費		365,458,644	
		減価償却費		365,458,644	
		資産減耗費		10,158,711	
		固定資産除却損		10,158,711	
	営業外費用			1,244,381	
		雑支出		1,244,381	
		雑支出		1,244,381	
	費用合計			850,764,004	

建設仮勘定明細書

款 項 目 節	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	残 高	備 考
	円	円	円	円	
固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産	79,625,000	197,872,000	270,130,000	7,367,000	
臨海下水道事業 建設仮勘定	79,625,000	197,872,000	270,130,000	7,367,000	
機械および装置	17,175,000	190,505,000	207,680,000	0	
測量および調査費	62,450,000	7,367,000	62,450,000	7,367,000	

固定資産

(1) 有形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
	円	円	円	円
1. 臨海下水道事業	13,755,095,842	569,542,054	158,034,117	14,166,603,779
固定資産臨海下水道	13,755,095,842	569,542,054	158,034,117	14,166,603,779
土地	244,667,137	0	0	244,667,137
建物	885,587,851	15,851,995	3,043,013	898,396,833
構築物	5,744,640,994	29,025,835	0	5,773,666,829
機械および装置	6,824,035,856	519,054,224	146,537,894	7,196,552,186
車両運搬具	1,332,000	0	0	1,332,000
工具器具備品	54,832,004	5,610,000	8,453,210	51,988,794
2. 固定資産仮勘定	79,625,000	197,872,000	270,130,000	7,367,000
臨海下水道事業 建設仮勘定	79,625,000	197,872,000	270,130,000	7,367,000
合計	13,834,720,842	767,414,054	428,164,117	14,173,970,779

(2) 無形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高
	円	円	円	円
電話加入権	304,288	0	0	0
合計	304,288	0	0	0

明 細 書

減価償却累計額			年 度 末 償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
円	円	円	円	
365,458,644	147,875,406	5,905,813,144	8,260,790,635	
365,458,644	147,875,406	5,905,813,144	8,260,790,635	
0	0	0	244,667,137	
22,715,426	1,991,555	507,510,853	390,885,980	
95,411,497	0	1,701,858,684	4,071,808,145	
245,960,005	137,853,303	3,653,746,447	3,542,805,739	
0	0	1,026,000	306,000	
1,371,716	8,030,548	41,671,160	10,317,634	
0	0	0	7,367,000	
0	0	0	7,367,000	
365,458,644	147,875,406	5,905,813,144	8,268,157,635	

年度末現在高	備 考
円	
304,288	
304,288	

注記

第1 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産	定額法による。		
主な耐用年数	建物	8	～ 31 年
	構築物	10	～ 60 年
	機械および装置	6	～ 20 年
	工具器具備品	2	～ 15 年
	車両運搬具	5	年

(2) 無形固定資産 定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当および勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

第2 貸借対照表等関連

1 賞与引当金の取り崩し

賞与引当金2,612,000円を取り崩し、同額を（款）下水道事業収益（項）営業外収益（目）賞与引当金戻入益に計上した。

2 退職給付引当金の取り崩し

退職給付引当金56,702円を取り崩し、同額を（款）下水道事業収益（項）営業外収益（目）退職給付引当金戻入益に計上した。

3 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。